

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 宏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三輪 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 三輪 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物品仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義を示されたことから、当社と利害関係を有しない外部専門家2名及び当社社外監査役1名（計3名）から構成される特別調査委員会を設置し、当該事案について調査を進めてまいりました。

2020年2月6日に受領した本特別調査委員会の調査結果を踏まえ、実在性を確認できなかった一部の物品仕入販売型取引について、売上高、売上原価、棚卸資産等の過年度の訂正を行うとともに、2020年3月期第3四半期決算の過程で判明した事項についても過年度の訂正を行い、過年度の当社連結財務諸表、当社個別財務諸表を訂正しました。

これらの決算訂正により、当社が2018年11月9日に提出いたしました第39期第2四半期（自2018年7月1日至2018年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	110,272	118,277	230,860
経常利益	(百万円)	10,211	11,185	22,279
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,288	6,850	14,105
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,800	16,600	19,695
純資産額	(百万円)	134,840	152,210	140,366
総資産額	(百万円)	210,046	231,749	219,077
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.41	72.43	148.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	
自己資本比率	(%)	61.9	63.5	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,901	10,841	13,138
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,871	1,426	6,145
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,919	5,291	5,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	53,693	50,757	46,682

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.87	42.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、「(株)北海道高度情報技術センター」は清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しております。

企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、顧客企業がマーケティングや信管理業務をはじめ研究開発や品質管理の高度化を進めるために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot（データロボット）」を用いてAI・機械学習を効果的に業務に活用するための多彩なサービスの展開を推進いたしました。

新日鐵住金(株)向けにつきましては、商号変更対応の他、IoT等製造現場における高度IT活用に対応するとともに、日新製鋼(株)の子会社化や新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)の経営統合への対応等新日鐵住金グループ事業体制の強化に向けた取組みを進めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、118,277百万円となり、前年同期（110,272百万円）と比べ8,004百万円の増収となりました。経常利益は、増収により売上総利益が増加し、11,185百万円と前年同期（10,211百万円）と比べ973百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は75,014百万円と前年同期（70,489百万円）と比べ4,525百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネス向け、旅行・小売向けの大規模刷新案件対応等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行における統合案件の規模が縮小したことに加え、金融機関における慎重な投資姿勢の影響等により、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、官公庁向けの大規模基盤構築案件や、携帯キャリア向けスクラム開発案件の拡大等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,262百万円と前年同期(39,782百万円)と比べ3,479百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業の拡大や、VDI(デスクトップ仮想化)等働き方変革に対応するシステム基盤構築案件の増加等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金(株)向けにつきましては、各製鐵所での高度IT活用による安定生産、品質向上及び業務の高度化実現に向けた対応を進めるとともに、日新製鋼(株)の子会社化や新日鐵住金化学(株)と新日鐵住金マテリアルズ(株)の経営統合への対応等新日鐵住金グループ事業体制の強化に取組み、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(貸借対照表)

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末219,077百万円から12,672百万円増加し、231,749百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加14,876百万円、仕掛品の増加6,246百万円、預け金の増加3,482百万円、受取手形及び売掛金の減少7,115百万円、投資その他の資産のその他の減少3,205百万円、有価証券の減少1,000百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末78,710百万円から828百万円増加し、79,538百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少2,808百万円、前受金の増加4,305百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末140,366百万円から11,844百万円増加し、152,210百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,850百万円、その他有価証券評価差額金の増加9,610百万円、配当金の支払2,367百万円、自己株式の増加による減少2,166百万円であります。その結果、自己資本比率は63.5%となります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、50,757百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が8,110百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は4,074百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,211百万円、減価償却費2,170百万円、たな卸資産の増加2,871百万円、企業間信用4,552百万円、法人税等の支払4,591百万円等により13,901百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益11,185百万円、減価償却費2,365百万円、たな卸資産の増加6,263百万円、企業間信用4,293百万円、法人税等の支払3,778百万円等により10,841百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,085百万円、投資有価証券の取得による支出1,030百万円等により2,871百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,420百万円、投資有価証券の取得による支出1,030百万円等により1,426百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払2,130百万円等により2,919百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、配当金の支払2,367百万円、自己株式の取得による支出2,166百万円等により5,291百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は46,839百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である新日鐵住金(株)に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は861百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,704,740	94,704,740	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	94,704,740	94,704,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		94,704,740		12,952		9,950

(注)当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	58,033	61.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,530	4.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,710	3.94
新日鐵住金ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	2,218	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,112	2.25
(株)かんぽ生命保険(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,186	1.26
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	703	0.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	675	0.72
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	611	0.65
RE FUND 116-CLIENT AC(常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	579	0.62
計		74,361	79.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 649千株(0.69%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,026,200	940,262	
単元未満株式	普通株式 29,440		
発行済株式総数	94,704,740		
総株主の議決権		940,262	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	649,100		649,100	0.69
計		649,100		649,100	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198	3,783
預け金	43,691	47,173
受取手形及び売掛金	49,530	42,414
有価証券	2,000	1,000
仕掛品	24,253	30,500
原材料及び貯蔵品	32	35
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,829	1,905
貸倒引当金	23	19
流動資産合計	136,512	138,792
固定資産		
有形固定資産	20,368	19,778
無形固定資産		
のれん	4,320	4,087
その他	3,392	2,939
無形固定資産合計	7,712	7,026
投資その他の資産		
投資有価証券	38,693	53,569
その他	15,835	12,630
貸倒引当金	45	47
投資その他の資産合計	54,483	66,152
固定資産合計	82,565	92,957
資産合計	219,077	231,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,467	14,658
未払法人税等	3,593	4,060
前受金	16,612	20,917
賞与引当金	8,484	8,450
その他の引当金	455	908
その他	12,298	9,975
流動負債合計	58,912	58,971
固定負債		
役員退職慰労引当金	141	120
退職給付に係る負債	8,541	9,081
その他	11,114	11,364
固定負債合計	19,798	20,567
負債合計	78,710	79,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	92,082	96,566
自己株式	25	2,191
株主資本合計	<u>114,960</u>	<u>117,277</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,203	29,814
為替換算調整勘定	147	55
その他の包括利益累計額合計	<u>20,351</u>	<u>29,869</u>
非支配株主持分	5,055	5,063
純資産合計	<u>140,366</u>	<u>152,210</u>
負債純資産合計	<u>219,077</u>	<u>231,749</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	110,272	118,277
売上原価	2 86,942	2 93,716
売上総利益	23,330	24,560
販売費及び一般管理費	1, 2 13,520	1, 2 13,605
営業利益	9,810	10,955
営業外収益		
受取利息	70	80
受取配当金	326	236
持分法による投資利益	18	-
その他	101	24
営業外収益合計	516	341
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	-	6
固定資産除却損	7	35
為替差損	10	11
解約違約金	15	28
その他	75	25
営業外費用合計	114	111
経常利益	10,211	11,185
税金等調整前四半期純利益	10,211	11,185
法人税等	3,654	4,098
四半期純利益	6,557	7,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,288	6,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	6,557	7,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,256	9,610
為替換算調整勘定	13	96
その他の包括利益合計	5,243	9,514
四半期包括利益	11,800	16,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,532	16,369
非支配株主に係る四半期包括利益	267	230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,211	11,185
減価償却費	2,170	2,365
のれん償却額	232	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
賞与引当金の増減額(は減少)	139	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,301	540
受取利息及び受取配当金	396	316
支払利息	6	5
持分法による投資損益(は益)	18	6
固定資産除却損	7	35
売上債権の増減額(は増加)	9,070	7,081
たな卸資産の増減額(は増加)	2,871	6,263
仕入債務の増減額(は減少)	4,517	2,788
その他	2,772	2,258
小計	18,103	14,308
利息及び配当金の受取額	395	317
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	4,591	3,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,901	10,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	194	-
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,085	1,420
投資有価証券の取得による支出	1,030	1,030
投資有価証券の売却による収入	5	-
その他	44	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,871	1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	2,166
配当金の支払額	2,130	2,367
非支配株主への配当金の支払額	217	222
リース債務の返済による支出	538	535
その他	31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,919	5,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,110	4,074
現金及び現金同等物の期首残高	45,582	46,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,693	50,757

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、「㈱北海道高度情報技術センター」は清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

実在性を確認できない取引に関する事項

当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金24,075百万円及び仮払金26,204百万円として計上するとともに、その純額2,129百万円を投資その他の資産のその他に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料諸手当	4,067百万円	4,241百万円
賞与引当金繰入額	1,476百万円	1,510百万円
退職給付費用	317百万円	318百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	16百万円
減価償却費	59百万円	64百万円
のれん償却額	232百万円	232百万円
営業支援費	2,073百万円	1,812百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	4百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	800百万円	861百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,347百万円	3,783百万円
預け金勘定	50,346百万円	47,173百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	199百万円
現金及び現金同等物	53,693百万円	50,757百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	2017年 3月31日	2017年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2017年 9月30日	2017年 12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,302百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,586	27.50	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数4,700千株、総額10,000百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第2四半期連結会計期間末時点で、632,800株、2,165百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,166百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,191百万円となりました。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円41銭	72円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,288	6,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,288	6,850
普通株式の期中平均株式数(株)	94,689,305	94,585,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第39期第2四半期末日（2018年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、2018年10月30日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,586百万円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社）及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2018年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。